第45回
原産年次大会

福島の復旧・復興に向けて
―被災地の今と課題

セッション3

福島第一原子力発電所の事故から約一年経った今も、日本は多くの課題を抱えている。今回の事故が被災地にもたらした影響を真摯に受け止め、放射線の問題や福島の復旧・復興について考える。基調講演では、海外の代表二人が汚染経験を紹介した。パネル討論では被災地が困難を乗り越え、将来の生活の見通しを立てられる方策を探る。議長は増田寛也・東京大学公共政策大学院客員教授（元総務大臣、前岩手県知事）。

二〇一一年四月、チェルノブイリ事故から二十五周年の記念式典が開かれた。ロシア連邦とEU諸国の間に位置するベラルーシ共和国は、チェルノブイリ事故の強い打撃を受けた。事故は、国の人口の二五%以上が住む国土の二〇%近くに影響を与えた。

チェルノブイリ事故の汚染物質のうち約八〇%がベラルーシの国土に降った。セシウム137、ヨウ素131、ストロンチウム90、超ウラン元素などが拡散し、国の百十八地区のうち半分に被害を及ぼし、特にその中の二十一地区が現在最も影響を受けた区域とされている。十三万八千人が汚染地域から強制避難により移住し、二十万人が汚染地域から自主的に退去した。事故から三十年に渡るベラルーシの被害総額は二千三百五十億米ドルで、事故前の一九八五年の国家予算三十二年分に匹敵する。

一九八六年の事故から長い道のりを歩み、現在十三万八千人が汚染地域に住んでいる。

専門分野の蓄積で貢献

ベラルーシ特命全権大使　セルゲイ・ラフマノフ

ベラルーシは被災地の再生を進め、事故後管理の行政や科学的知見など様々な専門分野での貴重な経験を蓄積した国へと変貌した。

汚染地域住民百四十万人の健康管理を毎年無料で継続しており、特に子ども向けには、小児リハビリセンターでの医療支援やバランスのとれた食生活をサポートする無料学校給食など、最悪の場合の知らせを最初に伝えること、ウソや隠し事をしないこと、データや解決策のギャップや未確認点などについて尋ねられる前に気づくことが大切である。

また、激怒は人々が恐れていることを表していることに留意し、必要なら内容を繰り返すこと、簡潔に上から目線にならず話すことも重要だ。

そして、動揺するような状況で住民の信頼を得にくい「専門家」（特に人科医になってもらい、私が事務局理事。除染は「環境の病を治療すること」との思いで、人の治療と同じこと、医師がいて、医療設備があって、早期治療、管理、予防処置が必要だ。除染にも地域ごとのカルテを作っている。現在、三十～五十人が関わっている。

除染作業には、現地調査、計測計画を行い、安全管理をしっかりして実施し、除染報告書を作成する。これは南相馬市の財産になり、周辺地域へも貢献できる。

除染費用は国費からでて、原子力機構を通じて、スーパー・ゼネコン共同体が実施するだけでは、地元にデータもノウハウも蓄積できない。地元企業が参加できるようにすべきだ。

原子力災害からの復興には、数十年先を見通して新しい町づくりのビジョンを描き、段階を踏んで目標に向かい、新しい生き方、「新しい当たり前」の生活を取り戻していきたい。人々が集い、子ども達が夢みる町の実現だ。

誉教授　福島事故後、放射能で汚染された福島県の田村市、楢葉町などの住民に放射線影響の話をしてきた。

低レベル放射線被ばくのリスクには、がんの発生と遺伝的影響があり、一般人の被ばく限度は年間一mSvで、十万人に五人ががんで死亡する確率だ。

吉田泉・復興大臣政務官　福島県民の現在の避難状況は、半径二十キロ圏の避難指示区域から約八・七万人、旧緊急時避難準備区域（解除済み）から約二・六万人、自主避難者数は約四・七万人の合計約十六万人となっている。解除された旧緊急時避難準備区域へは未だ約三千人しか帰還しておらず、また自主避難者が約四・七万人もいることが、放射線の低線量不安がいかに大きいかを示しており、最大の問題がここにある。

政府は福島の復興・再生に向けて、最大限の対策を打っている。今後、住民の帰還に向けた取り組みが重要だ。

増田寛也議長　福島は、必ず復旧・復興して行かなければならない。継続的な取り組み・仕組みが必要だ。また、全国に散らばって避難している住民同士の間を、どうつないでいくか。将来の希望につながる工程表を作って行かなければならない。

福島第一原子力発電所の事故は、政府と業界上層部に対する信頼性の低下を招き、ステークホルダーからの厳しい要求に直面することとなった。冷戦終結時に米国も似た問題を経験した。六十九年前に創設されたプルトニウム生産施設であるハンフォード・サイトは、四十年以上にわたって米国最大の原子力国防サイ

トだったが、操業中に放射性物質と化学放出物を大気や土壌、地表水や地下水にまき散らしていた。当初放出について周辺住民は知らされておらず、操業の後半期には部分的に知らされるにとどまった。一九八六年以降、こうした事実を示す文書が公開され、地域住民と米国民は放出物の規模と厳重な秘密主義の双方に驚き、激怒した。その後、米国が除染を開始できるようになるには、国民の信頼を取り戻す長いプロセスが必要であった。

ハンフォードで住民との相互理解に成功したアプローチ例は①話を聞く！②親身になる③正直になる――ことだった。

親身に正直に話を聞く

米国URS社上級アドバイザー　ミシェル・ガーバー

また自分の父の言っていた「人は相手がしたことや言ったことはほとんど忘れるが、どんな気持ちにさせられたかは絶対に忘れない」ことも大事だ。伝える内容については、きめ細かいケアを行っている。

環境放射線モニタリングシステムも整っており、基準サイトが百二十二か所、地球科学研究用地が十八か所、ポスト百五十九か所、放射線管理ユニット千台が用意され、セシウムで二千百万件のサンプル、ストロンチウムで一万八千件のサンプルが検査されている。汚染地域で作られたものはモニタリングが義務づけられており、核種で許容値を上回るものが出回らないようコントロールしている。

ベラルーシはこれらの他に類を見ない経験に基づくアドバイスを国際社会に対して多く発信している。福島事故に関しても、ベラルーシが蓄積した経験を適切に活用することが最も重要である。

福島第一原子力発電所の事故は、政府と業界上層部に対する信頼性の低下を招き、ステークホルダーからの厳しい要求に直面することとなった。冷戦終結時に米国も似た問題を経験した。六十九年前に創設されたプルトニウム生産施設であるハンフォード・サイトは、四十年以上にわたって米国最大の原子力国防サイ

米国民は放出物の規模と厳重な秘密主義の双方に驚き、激怒した。その後、米国が除染を開始できるようになるには、国民の信頼を取り戻す長いプロセスが必要であった。

ハンフォードで住民との相互理解に成功したアプローチ例は①話を聞く！②親身になる③正直になる――ことだった。

親身に正直に話を聞く

米国URS社上級アドバイザー　ミシェル・ガーバー

また自分の父の言っていた「人は相手がしたことや言ったことはほとんど忘れるが、どんな気持ちにさせられたかは絶対に忘れない」ことも大事だ。伝える内容については、きめ細かいケアを行っている。

環境放射線モニタリングシステムも整っており、基準サイトが百二十二か所、地球科学研究用地が十八か所、ポスト百五十九か所、放射線管理ユニット千台が用意され、セシウムで二千百万件のサンプル、ストロンチウムで一万八千件のサンプルが検査されている。汚染地域で作られたものはモニタリングが義務づけられており、核種で許容値を上回るものが出回らないようコントロールしている。

ベラルーシはこれらの他に類を見ない経験に基づくアドバイスを国際社会に対して多く発信している。福島事故に関しても、ベラルーシが蓄積した経験を適切に活用することが最も重要である。

技術専門家）にならないこと、汚染の道徳的重要性を認めること、電力不足などの不安を住民たちと共有していることを強調するのも大事である。

米国の経験は日本に役立つはずだ。国民の信頼と協力を取り戻すのに遅すぎることはない。今までに問題があったとしても、将来国民との間に溝が生じるのを回避して、和を取り戻す機会はある。機能的なステークホルダー参加を促し、すると言った約束を必ず果たしていくことが大切だ。

パネル討論

遠藤勝也・富岡町長

福島県・富岡町は東京電力の福島第二原子力発電所3、4号機が所在している。巨大地震、津波被害への世界からの支援に感謝する。

何百年もの間、津波は六十㌢程度だった。今回は最大二十一㍍に達した。多くの生命・財産が失われた。JRの駅、下水、漁港、道路など全てが失われた。行方不明者も多数だ。事故で村民全員が避難生活を送っている。

原子力発電所の事故は我々が一番恐れていたことだ。約五十年間、誇りに思って国、東京電力に一生懸命に協力してきた。

それが今回、想定の五・七㍍の三、四倍の高さの津波が襲い、初動対応が不透明で、いまだに信じられない。福島第二も福島第一と同じようにほとんど外部電源が喪失し、所長の判断で柏崎刈羽原子力発電所から機材を運び込み、難を逃れることができた。福島第二も水素爆発していたらどうなっていたか、今もってゾッとする。

いままで何が進んだのか。仮設住宅、借り上げ住宅のみだ。復旧・復興が進んでいない。

この年次大会に参加し、発表することには躊躇した。厳しいことを言わなければならないからだ。せめて自分の墓に入りたいとの声もある。死ぬまでに帰れるか。年間二十mSvという一応の基準があるが、あくまでも一mSvしか住民は納得しない。

現在、区域の見直しや「非居住地帯」を設定する話が出てきているが、住民が一番心配しているのは、福島第一4号機で、震度6強の地震が襲ったら使用済み燃料プールが耐えられるかということと、東電社員、協力メーカーなどの作業員の被ばく線量が法定いっぱいになり、人材が不足してしまわないかということだ。雇用喪失も頭が痛い。

帰還については、町民一緒に帰ろうという考えだが、（放射線の強さで区域を再編する）三区域すべて一緒は難しいだろう。「仮の町」が必要で、その話が出てきてから、町民に安堵感がでてきた。国が（復旧・復興の）長期のグランドデザインを示してほしい。地域は人口が減少しており、広域運営、大同合併することも必要かもしれない。

箱﨑亮三・実践まちづくり理事長　福島県・南相馬市の我々の所は、警戒区域の外縁にある町だ。住民の本音は、「心配だけど、ここに住みたいから除染するしかない」だ。

住民は、原発事故の真実を本当は知らない。どのくらい汚れてしまったのか本当は知らない。〇・六μSvで大丈夫なんだろうか。会社はいつ再開するのだろうか。自分の損害をどう計れというのだろうか。この国の人権は守られているのだろうか。

本当はここにしか住めない。何で古里を離れなければならないのか。ここに住みたいから、何が何でもここに住む。

除染するしかないけど、本当に除染なんかできるのか。除染のモデルは、どこにもなく、除染の安全性も分からないことから、除染モデルを南相馬市から発信するため、一般社団法人の南相馬除染研究所を作った。代表理事には地元の産婦

間一mSvで、十万人に五人ががんで死亡する確率だ。

吉田泉・復興大臣政務官　福島県民の現在の避難状況は、半径二十キロ圏の避難指示区域から約八・七万人、旧緊急時避難準備区域（解除済み）から約二・六万人、自主避難者数は約四・七万人の合計約十六万人となっている。解除された旧緊急時避難準備区域へは未だ約三千人しか帰還しておらず、また自主避難者が約四・七万人もいることが、放射線の低線量不安がいかに大きいかを示しており、最大の問題がここにある。

政府は福島の復興・再生に向けて、最大限の対策を打っている。今後、住民の帰還に向けた取り組みが重要だ。

増田寛也議長　福島は、必ず復旧・復興して行かなければならない。継続的な取り組み・仕組みが必要だ。また、全国に散らばって避難している住民同士の間を、どうつないでいくか。将来の希望につながる工程表を作って行かなければならない。

間一mSvで、十万人に五人ががんで死亡する確率だ。

吉田泉・復興大臣政務官　福島県民の現在の避難状況は、半径二十キロ圏の避難指示区域から約八・七万人、旧緊急時避難準備区域（解除済み）から約二・六万人、自主避難者数は約四・七万人の合計約十六万人となっている。解除された旧緊急時避難準備区域へは未だ約三千人しか帰還しておらず、また自主避難者が約四・七万人もいることが、放射線の低線量不安がいかに大きいかを示しており、最大の問題がここにある。

政府は福島の復興・再生に向けて、最大限の対策を打っている。今後、住民の帰還に向けた取り組みが重要だ。

増田寛也議長　福島は、必ず復旧・復興して行かなければならない。継続的な取り組み・仕組みが必要だ。また、全国に散らばって避難している住民同士の間を、どうつないでいくか。将来の希望につながる工程表を作って行かなければならない。